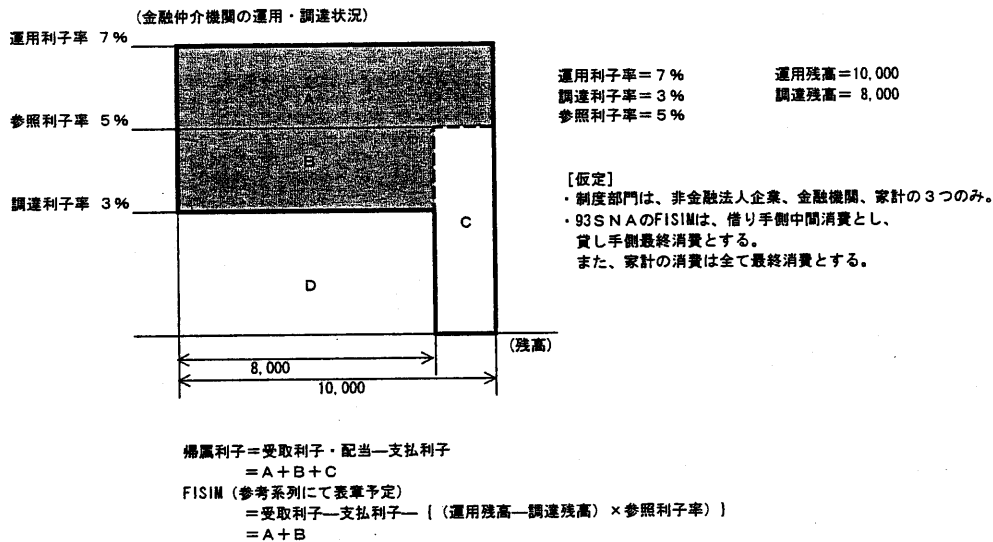


ii. 帰属利子 = A + B + C

FISIM と帰属利子は、上記のように $FISIM = A + B$
 帰属利子 = $A + B + C$ で計算式が異なる。従って、A

+ B を求めるために、参照利率が必要となる。(参照利率はⅢ-5にて詳細を言及)

図表 1-5 帰属利子と FISIM の関係図



4. モデル図による理論的検証 (FISIM 導入に伴う GDP の変動)

前述の図表 1-5 の図は FISIM の多くの本質を示唆している。ここでは5つのケースを想定し、モデル図を描くことにより、FISIM 導入に伴う GDP への影響を検証した。

検証は至って簡単であり、B の面積を個々比較し、いずれが大きいかを把握すればよい。

B の部分が最終消費支出となり、GDP を増加させる。A は中間消費となる。

① 金利上昇局面における運用利率と調達利率の上昇幅が同一の場合。図表 1-6 参照

非現実的な仮定である。一般に預金金利と貸付金利では預金金利の方が金利感応度が高い。

B の面積は同一であり、ここでは GDP に対しての影響は同一となる。

② 運用利率と調達利率の金利感応度が異なる場合。図表 1-7 参照。

現実的な仮定である。上記のように預金金利の方が早く反応するとの仮定をおいた。ここでは金利上昇局面では GDP に対してマイナスの影響がある。

法則 金利上昇局面 FISIM 導入は GDP にマイナス
 " 下降局面 " " にプラス

③ 利鞘の差異のある国での国際比較 図表 1-8 参照

利鞘の厚い国の方が GDP に対する影響は大きい。

法則 利鞘の大 (フランスなど) FISIM の導入
 ⇒ GDP への影響大
 利鞘の小 (日本など) FISIM の導入
 ⇒ GDP への影響小

④ 調達額/運用額の比率の差異 (例えば日米) 及び GDP への影響 図表 1-9 参照

自己資本 = 純資産 (資産 - 負債) が多い国の方が影響は小

法則 一般に純資産 (自己資本) の厚い国
 ⇒ FISIM 導入 GDP への影響小
 一般に純資産 (自己資本) の薄い国
 ⇒ FISIM 導入 GDP への影響大

⑤ 単純平均・加重平均の参照利率での差異 図表 1-10 参照

法則 1 単純平均の方が加重平均より GDP に与える影響は小さい。
 法則 2 加重平均であれば借り手 FISIM と貸し手 FISIM は数学的に恒等的に同一値となる。
 (詳細Ⅲ-5 参照)

図表 1-6 金利変動幅が同じケース

運用利率と調達利率の金利感応度が同じ場合のGDPへの影響

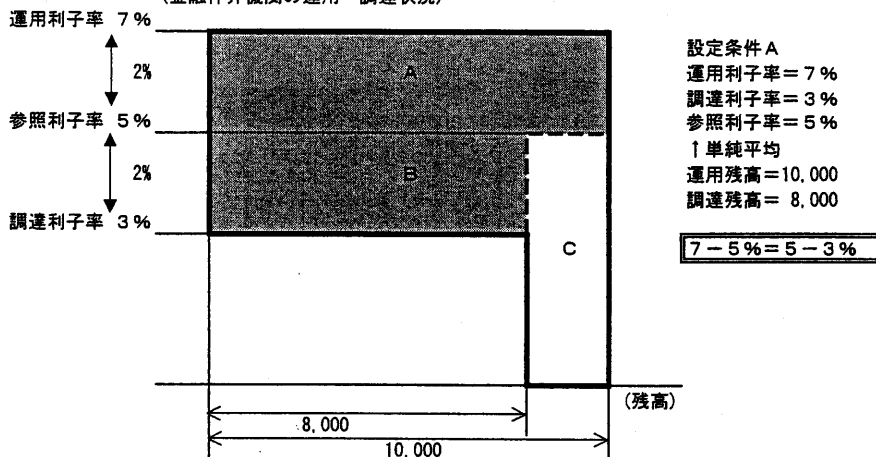
同じ速度での変化幅が期待されとした場合

設定条件 I 設定条件 A

II 設定条件 A より運用利率、参照利率、調達利率とも 2% 上昇のとき
(金利感応度が同じとき)

I 設定条件 A の場合

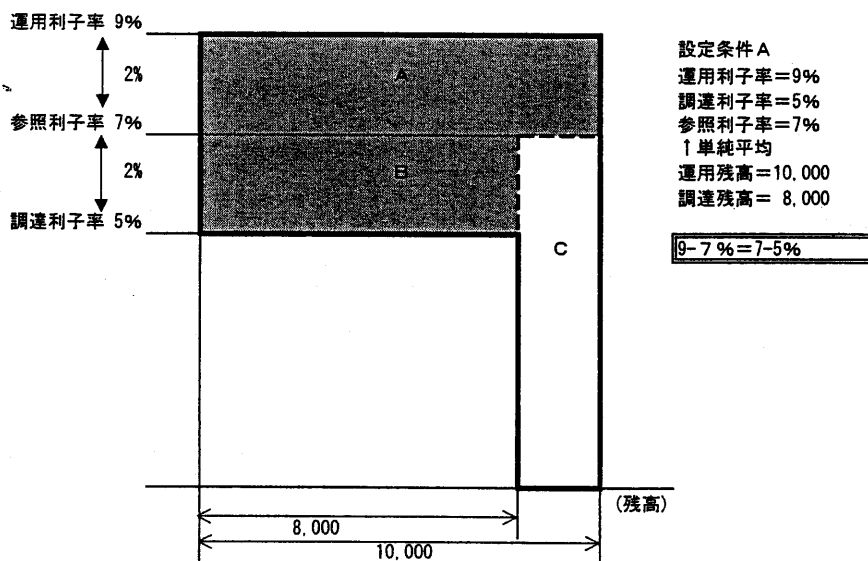
(金融仲介機関の運用・調達状況)



単純平均利回り 運用利率 = 7% $A = (7\% - 5\%) * 10000 = 20,000$
 調達利率 = 3% $B = (5\% - 3\%) * 8000 = 16,000$
 参照利率 = $(7 + 3) / 2\%$

II 設定条件 II の場合

(金融仲介機関の運用・調達状況)



単純平均利回り 運用利率 = 9% $A = (9\% - 7\%) * 10000 = 20,000$
 調達利率 = 5% $B = (7\% - 5\%) * 8000 = 16,000$
 参照利率 = $(5 + 9) / 2\%$

結論：I = II であり、GDP に対しての影響は同一である。